

## 厚生・産業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成 28 年 11 月 9 日（水）～11 日（金）

### 2 調査の概要

11 月 9 日（水）

(1) 医療法人社団成仁会 長田病院（神奈川県横浜市）

調査事項：介護ロボットの有用性について

神奈川県では、「さがみロボット産業特区」の重点プロジェクトとして、様々な実証実験を行っている。中でも長田病院は、平成 24 年に神奈川県と協定を結び、介護ロボットの開発支援と普及促進に取り組んでいる。

長田病院におけるロボットスーツHAL等を活用した被介護者の自立支援を図る取り組みは、被介護者のリハビリの安全性や質の向上に資することから、介護現場に最先端ロボット技術を導入することのメリットや課題等について、調査を行った。



11 月 10 日（木）

(2) 神奈川県議会（神奈川県横浜市）

調査事項：①介護ロボットの普及推進について

②ヘルスケア・ニューフロンティアに係る「未病の改善」に向けた取り組みについて

③中小企業の活性化に向けた施策について

### ①介護ロボットの普及推進について

神奈川県では、今後急速に進む高齢化を見据えて、介護施設や在宅での介護者の増大について、介護現場の負担軽減と高齢者の自立支援を図るため、介護ロボットの導入を推進している。

長田病院をはじめとした介護ロボットの公開事業所を県内に設置し、介護現場の視察や見学者の受け入れを進め、介護ロボットに対する普及啓発を行うとともに、介護ロボットの普及推進を目的とした事業の展開を一体的に実施していることから、これらについて調査を行い、今後の課題や展望等の調査を行った。

### ②ヘルスケア・ニューフロンティアに係る「未病の改善」に向けた取り組みについて

我が国において、超高齢社会が進む中、神奈川県では「最先端医療・最新技術の追求」と、「未病の改善」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命日本一と新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」を推進している。

中でも、体全体を最適化するという「未病を治す」という概念を広めるとともに、これらに関連する産業を「未病産業」と位置付け、新たな市場の開拓に取り組んでいる手法は、本県における2025年を見据えた医療のあり方や医工連携の参考となることから、調査を行った。

### ②中小企業の活性化に向けた施策について

本県では、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」が施行された。神奈川県においては、本県が施行する4年前に同条例を施行している。

神奈川県における取り組みの特徴の一つとして、条例に基づいて策定している「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」の将来の目指す姿に、「平成30年度までに開業率7%、黒字企業の割合34%」という数値目標を掲げている点が挙げられる。神奈川県の推進計画は、中小企業に稼いでいただくという目標が明確で、そのためにすべき県の施策も明瞭でかつ具体的なものとなっている。

神奈川県における中小企業の支援目標のあり方や施策について調査を行い、本県における今後の計画審議に役立てるため、調査を行った。



### (3) 横浜市会（神奈川県横浜市）

調査内容：施設等退所後児童のためのアフターケア事業について

児童養護施設や里親の元で暮らす児童は、実親からの支援が得られず、経済的理由等から大学等への進学が難しい状況である。

こうした状況を踏まえて、横浜市では児童養護施設の退所後において、就労や進学をはじめとした生活全般にわたる相談や情報提供、仲間づくりの機会などを提供していることから、本県における取り組みの参考とするため、調査した。



11月11日（金）

（４）静岡がんセンター（静岡県駿東郡長泉町）

調査事項：施設の概要について

高齢化社会の流れの中、日本人の死亡原因にがんの割合が多く占め、今後も患者数の増加が予想されている。静岡県では、がんの克服を県民的課題として捉え、平成14年9月にがん対策の拠点として静岡がんセンターを立ち上げた。

同センターの特色として、高度がん専門医療機関として全国トップクラスの実績を誇っており、全国に先駆けて導入した多職種がん専門レジデント制度や、全国初となるがん専門分野の認定看護師の養成に取り組むとともに、陽子線治療装置や手術支援ロボットを備えるなど、ソフト・ハードの両面からがん対策に関する支援を行っていることから、同病院の概要と業務内容等を調査した。



（５）静岡県医療健康産業研究開発センター（静岡県駿東郡長泉町）

調査内容：ファルマバレープロジェクトについて

静岡県では、県立静岡がんセンター、国立遺伝学研究所などの医療研究機関、衣料品・医療機器メーカー、温泉等の幅広い健康関連産業が集積している。これらを踏まえて、同県では医療健康産業クラスター（集団）を生かした「ファルマバレープロジェクト」を推進し、4年連続で医薬品・医療機器合計生産金額が日本一となる取り組みを行うとともに、本年9月には、地域企業の参入支援や研究開発、企業間の連携等の機能を集約した「静岡県医療健康産業研究開発センター」を開設した。

本県においても、「滋賀健康創生特区」で医工連携を実施し、医療・健康管理



機器の開発事業化と健康支援サービスの提供に取り組んでいることから、今後の参考として調査を行った。

